

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社丸井グループ

【英訳名】 MARUI GROUP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青井 浩

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野4丁目3番2号

【電話番号】 03-3384-0101(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 村井 亮介

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野4丁目3番2号

【電話番号】 03-3384-0101(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 村井 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (百万円)	115,356	123,255	240,469
経常利益 (百万円)	15,458	19,227	35,145
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,312	12,477	20,907
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	11,479	12,768	23,525
純資産額 (百万円)	275,014	278,636	274,900
総資産額 (百万円)	834,791	874,201	865,887
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	41.06	56.86	93.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	41.06	-	93.18
自己資本比率 (%)	32.9	31.8	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,728	434	19,329
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,522	5,720	747
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,904	5,815	27,773
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	34,899	34,334	45,437

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	18.47	30.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 当社グループは、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度及び経営幹部社員に対するインセンティブプランを導入し、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を設定しております。当該信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において自己株式に含めて計上しております。これにともない、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を発行済株式数から控除する自己株式に含めております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、償却債権回収益の計上方法を「営業外収益」から「売上収益」へ変更し、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及適用後の数値を記載しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、遡及適用後の指標等となっております。
- 6 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の経営成績、財政状態及び経営指標に関する説明については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」に記載のとおり、遡及適用後の前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

(連結業績)

- ・EPSは56.9円(前年比+38%、前年差+15.8円)、上半期としては1990年を上回り過去最高を更新しました。
- ・グループ総取扱高は1兆2,065億円(前年比+15%)、フィンテックにおけるショッピングクレジット取扱高が全体を牽引し、前年を1,596億円上回りました。
- ・売上収益は1,233億円(前年比+7%)、営業利益は198億円(同+25%)、当期利益は125億円(同+34%)となり、4期ぶりの増収、利益については4期連続の増益となりました。

「第2 事業の状況」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しています。

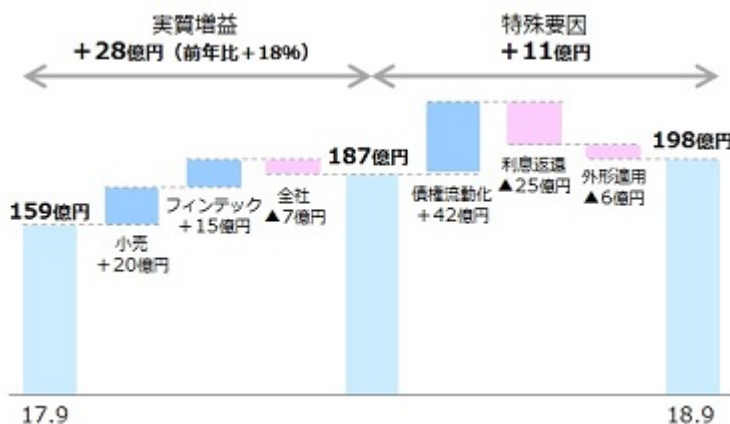
2019年3月期 第2四半期 連結業績

	18年3月期 第2四半期	19年3月期 第2四半期	前年比	前年差
EPS(円)	41.1	56.9	138	+15.8
グループ総取扱高	兆 億円 1 0468	兆 億円 1 2065	% 115	億円 +1596
売上収益	1154	1233	107	+79
売上総利益	851	942	111	+91
販管費	693	744	107	+52
営業利益	159	198	125	+39
経常利益	155	192	124	+38
当期利益	93	125	134	+32

営業利益増減の特殊要因

- ・売上収益には、ショッピングクレジット債権の流動化に伴い債権譲渡益を42億円計上しています。
- ・販売費及び一般管理費には、消費者ローン利息の返還に備えるため、利息返還損失引当金繰入額25億円を計上したほか、当期より法人事業税の外形標準課税が適用となった連結子会社(株)エポスカードの外形事業税6億円を計上しています。

2019年3月期 第2四半期 営業利益増減要因



(セグメント別の状況)

- ・小売セグメントの営業利益は47億円(前年比+71%)、SC型商業施設への転換に向けた改装工事区画が大幅に減少したことや、定期借家契約の進展により店舗収益の安定化を図ることができたため高伸長となりました。
- ・フィンテックセグメントの営業利益は178億円(前年比+17%)、ショッピングクレジットが好調に推移したことに加え、上記の特殊要因があったことから7期連続の増収増益となりました。

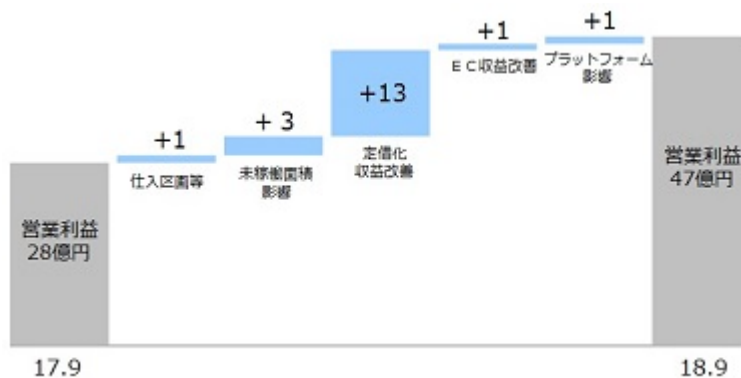
2019年3月期 第2四半期 セグメント営業利益

	18年3月期	19年3月期		
	第2四半期	第2四半期	前年比	前年差
	億円	億円	%	億円
小売	28	47	171	+20
フィンテック	151	178	117	+26
全社・消去	△20	△27	—	△7
連結	159	198	125	+39

<小売セグメント>

- ・「モノ」から「コト」へ消費者ニーズが変化するなか、従来の商品を仕入れて販売する百貨店型のビジネスモデルから定期借家契約により家賃を得るSC型商業施設への転換を図り、収益の安定化を進めています。
- ・当四半期末のSC・定借化率は96%(前期末差+9%)となりました。
- ・従来のアパレル中心の売場構成から、飲食やサービス・雑貨を中心としたライフスタイル型の店づくりが進み、客数の増加につながっています。
- ・営業利益は、定借化による収益改善と未稼働面積の減少などにより+20億円、5四半期連続の増益となりました。

2019年3月期 第2四半期 小売の営業利益増減要因



(注) 1 丸井各店では、2019年3月を目標に百貨店型から定期借家契約に基づくSC型店舗への転換を進めています。

定借化率 = 定借化面積 / 定借化対象区画面積 (20万㎡)

2 プラットフォームは、店舗内装や物流、ビルマネジメントなど小売で培ったノウハウを統合的に運営するB to Bビジネスです。

<フィンテックセグメント>

- ・エポスカードのご利用客数の拡大に向け、丸井店舗での入会促進を強化するとともに、商業施設との提携拡大による全国展開を進めたほか、eコマースやサービス・コンテンツ関連など成長性の高い分野での企業提携に取り組んでいます。
- ・カード会員数は669万人（前年比+4%）、お得意さまづくりを着実に進め、プラチナ・ゴールド会員は199万人（同+17%）と大きく伸長しました。
- ・取扱高については、ショッピングクレジット取扱高が引き続き高伸長し8,890億円（前年比+16%）となったことに加え、家賃保証などのサービス取扱高が1,324億円（同+25%）と順調に拡大しました。

2019年3月期 第2四半期 フィンテックの状況

	18年3月期 第2四半期	19年3月期 第2四半期	前年比	前年差
	万人	万人	%	万人
新規会員数 (うち商圏外入会)	37 (9)	40 (10)	108 (109)	+3 (+1)
カード会員数	645	669	104	+25
プラチナ・ゴールド	170	199	117	+29
フィンテック取扱高	兆 億円 9445	兆 億円 1 0969	% 116	億円 +1524
ショッピング (外卸加盟店)	7657 (7127)	8890 (8374)	116 (117)	+1233 (+1246)
キャッシング	686	712	104	+26
サービス	1060	1324	125	+264

(2) 当期の財政状態の状況

- ・営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）は、ショッピングクレジットの拡大により前期末から336億円増加した一方、ショッピングリボ債権の流動化により残高は102億円の増加に留まりました。総資産は83億円増加の8,742億円となりました。
- ・有利子負債（リース債務、預り金を除く）についても、債権流動化による資金調達を行ったことで前期末から60億円の増加に抑制されました。営業債権に対する有利子負債の比率は88%と前期末と同水準となりました。
- ・自己株式の取得は、当期末までに70億円を予定していますが、第2四半期末までに46億円を取得しています。自己資本は37億円増加の2,782億円となりました。
- ・自己資本比率は、債権流動化による資産・負債の増加抑制により31.8%（前期末差+0.1%）と前期末水準を維持しました。

- (注) 1 グループの事業構造に見合った最適資本構成の構築に向けて、有利子負債は営業債権の9割程度、自己資本比率は30%前後をめざしています。
- 2 上記の達成に向け、2019年3月期から営業債権の流動化による資金調達を計画的に拡大していきます。前期末は営業債権の12%だった流動化比率を2021年3月期には25%程度まで引き上げます。

バランスシートの状況

	18年3月末	18年9月末	増減
営業債権	億円 5480	億円 5582	億円 +102
割賦売掛金 (債権流動化)	4020 (728)	4092 (961)	+72 (+234)
[流動化比率(%)]	[11.7]	[14.7]	[+3.0]
営業貸付金	1460	1490	+30
固定資産	2432	2459	+27
有利子負債	4853	4913	+60
[営業債権比(%)]※	[88.6]	[88.0]	[△0.6]
自己資本	2744	2782	+37
[自己資本比率(%)]	[31.7]	[31.8]	[+0.1]
総資産	8659	8742	+83

※ 営業債権比 = 有利子負債 / 営業債権

(3) キャッシュ・フローの状況

- ・営業キャッシュ・フローから営業債権の増加等を除いた基礎営業キャッシュ・フローは、銀行営業日の影響により未払金が減少（前期は増加）したことなどにより、前期に比べ24億円減少し116億円となりました。営業キャッシュ・フロー全体ではショッピングクレジット債権の流動化による資金調達を行ったため、営業債権の増加が抑えられ4億円の収入（前期は87億円の支出）となりました。
- ・投資キャッシュ・フローは、店舗改装等による固定資産の取得が42億円、投資有価証券の取得が42億円あったことなどにより57億円の支出（前期は15億円の支出）となりました。
- ・財務キャッシュ・フローは、自己株式の取得を46億円実施したことなどから58億円の支出（前期は89億円の収入）となりました。

キャッシュ・フローの状況

	18年3月期 第2四半期	19年3月期 第2四半期	前年差
	億円	億円	億円
営業キャッシュ・フロー	△87	4	+92
営業債権等の増加（△）	△227	△112	+116
基礎営業キャッシュ・フロー	140	116	△24
投資キャッシュ・フロー	△15	△57	△42
財務キャッシュ・フロー	89	△58	△147
現金及び現金同等物の増減	△13	△111	△98
現金及び現金同等物の期末残高	349	343	△6

- (注) 1 当社グループのクレジットカード「エポスカード」は、会員数拡大と利用率・利用額向上により、営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）の残高が7期連続で増加しています。このような成長局面においては、営業キャッシュ・フローはマイナスとなるため、当社グループでは営業キャッシュ・フローから営業債権の増加等を控除した「基礎営業キャッシュ・フロー」（非監査情報）を収益性・健全性の指標としています。
- 2 中期経営計画期間中の基礎営業キャッシュ・フローは2,300億円を計画し、持続的な成長と資本効率向上に向けて2,000億円を成長投資と株主還元に分配する予定です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,660,417	223,660,417	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	223,660,417	223,660,417		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		223,660		35,920		91,307

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	31,926	14.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,710	7.63
青井不動産(株)	東京都渋谷区神南1-21-3	6,019	2.75
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,808	2.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	5,642	2.58
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1-2-2	3,779	1.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	3,382	1.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	3,329	1.52
公益財団法人青井奨学会	東京都中野区中野4-3-2	3,234	1.48
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	3,127	1.43
計		82,958	37.90

- (注) 1 当社は、自己株式4,752千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、当該自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含めておりません。
- 2 (株)三菱UFJ銀行及びその共同保有者から2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、2018年4月9日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,808	2.49
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	11,051	4.73
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1	3,377	1.45
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券(株)	東京都千代田区丸の内2-5-2	998	0.43

- 3 三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者から2018年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、2018年8月31日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	8,450	3.78
三井住友トラスト・アセットマネ ジメント(株)	東京都港区芝3-33-1	600	0.27
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	9,557	4.27

4 J Pモルガン・アセット・マネジメント(株)及びその共同保有者から2018年9月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、2018年9月14日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	4,874	2.18
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク (J.P. Morgan Investment Management Inc.)	アメリカ合衆国10017ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー270	3,853	1.72
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー (Highbridge Capital Management LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 40	260	0.12
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	(本社) アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボラリス・パークウェー1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内2-7-3	885	0.40
J Pモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	468	0.21
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー (J.P. Morgan Securities plc)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	418	0.19
ジェー・ピー・モルガン・インターナショナル・バンク・リミテッド (J.P. Morgan International Bank Limited)	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	319	0.14
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー (J.P. Morgan Securities LLC)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市 マディソン・アベニュー 383番地	358	0.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,752,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,807,300	2,188,073	
単元未満株式	普通株式 100,217		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	223,660,417		
総株主の議決権		2,188,073	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式502,300株(議決権5,023個)を含めております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株丸井グループ	中野区中野 4 - 3 - 2	4,752,900		4,752,900	2.13
計		4,752,900		4,752,900	2.13

(注) 役員報酬 B I P 信託及び株式付与 E S O P 信託が保有する当社株式502,300株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,448	34,345
受取手形及び売掛金	7,006	4,527
割賦売掛金	402,030	409,228
営業貸付金	146,011	149,017
商品	7,489	6,225
その他	26,522	37,761
貸倒引当金	11,843	12,798
流動資産合計	622,665	628,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,674	63,330
土地	103,680	103,369
その他(純額)	8,448	8,196
有形固定資産合計	176,803	174,896
無形固定資産		
無形固定資産	6,388	6,451
投資その他の資産		
投資有価証券	14,999	18,870
差入保証金	32,527	32,324
その他	12,502	13,349
投資その他の資産合計	60,029	64,544
固定資産合計	243,222	245,891
資産合計	865,887	874,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,361	10,010
短期借入金	75,331	80,330
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
コマーシャル・ペーパー	-	8,000
未払法人税等	5,961	6,607
賞与引当金	3,940	4,021
ポイント引当金	11,445	13,021
商品券等引換損失引当金	156	158
その他	49,236	47,278
流動負債合計	168,431	194,427
固定負債		
社債	95,000	70,000
長期借入金	305,000	308,000
利息返還損失引当金	6,081	6,429
債務保証損失引当金	203	194
株式給付引当金	363	462
資産除去債務	874	1,176
その他	15,033	14,873
固定負債合計	422,555	401,137
負債合計	590,987	595,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	168,034	159,029
自己株式	22,389	9,933
株主資本合計	272,872	276,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,563	1,843
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益累計額合計	1,561	1,843
非支配株主持分	466	468
純資産合計	274,900	278,636
負債純資産合計	865,887	874,201

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	115,356	123,255
売上原価	30,247	29,049
売上総利益	85,108	94,205
販売費及び一般管理費	69,255	74,424
営業利益	15,852	19,781
営業外収益		
固定資産受贈益	117	35
受取利息	28	22
受取配当金	255	143
その他	108	72
営業外収益合計	509	273
営業外費用		
支払利息	737	738
社債発行費	102	-
その他	63	88
営業外費用合計	903	827
経常利益	15,458	19,227
特別利益		
固定資産売却益	1,121	496
投資有価証券売却益	429	-
特別利益合計	1,550	496
特別損失		
固定資産除却損	722	414
店舗閉鎖損失	584	-
減損損失	1,110	-
投資有価証券売却損	69	-
投資有価証券評価損	22	657
その他	25	73
特別損失合計	2,534	1,145
税金等調整前四半期純利益	14,474	18,578
法人税等	5,152	6,091
四半期純利益	9,322	12,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,312	12,477

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	9,322	12,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,157	280
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益合計	2,157	282
四半期包括利益	11,479	12,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,469	12,759
非支配株主に係る四半期包括利益	9	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,474	18,578
減価償却費	5,065	4,880
減損損失	1,110	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,389	1,576
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,126	955
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	3,243	348
賞与引当金の増減額(は減少)	404	81
受取利息及び受取配当金	284	165
支払利息	737	738
固定資産除却損	310	45
固定資産売却損益(は益)	1,121	496
売上債権の増減額(は増加)	594	2,479
割賦売掛金の増減額(は増加)	19,961	7,197
営業貸付金の増減額(は増加)	2,918	3,006
たな卸資産の増減額(は増加)	942	152
買掛金の増減額(は減少)	2,902	2,350
その他	2,259	9,279
小計	2,017	7,033
利息及び配当金の受取額	260	147
利息の支払額	746	744
法人税等の支払額	6,225	6,018
法人税等の還付額	0	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,728	434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,023	4,247
固定資産の売却による収入	1,328	560
投資有価証券の取得による支出	424	4,158
差入保証金の回収による収入	571	1,539
その他	2,025	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,522	5,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,500	1,704
長期借入れによる収入	20,500	13,000
長期借入金の返済による支出	-	7,000
社債の発行による収入	19,897	-
社債の償還による支出	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	5,000	8,000
自己株式の取得による支出	6,898	4,609
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	8,110	2,394
配当金の支払額	3,900	4,417
その他	83	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,904	5,815
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,346	11,102
現金及び現金同等物の期首残高	36,245	45,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,899	34,334

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
(償却債権回収益の会計処理の変更)	
<p>フィンテックにおいて、営業債権(割賦売掛金・営業貸付金)を貸倒償却した後の顧客からの入金額は、従来、その回収費用を差し引いた金額を「償却債権回収益」として営業外収益に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、当該入金額全額を売上収益に計上し、当該回収費用を販売費及び一般管理費に計上する方法へ変更しております。</p> <p>これは、当社グループの事業構造の変化にともない、フィンテックの売上収益は小売と並ぶ規模に拡大し、営業活動におけるフィンテックの重要性が増してきたことから、グループ全体の営業活動による売上収益の範囲を見直し、経営成績をより適切に表示するために行うものです。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用しており、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。</p> <p>この結果、遡及適用前と比較して、前第2四半期連結累計期間の「売上収益」は757百万円、「販売費及び一般管理費」は176百万円、「営業利益」は580百万円増加し、「営業外収益」は580百万円減少しておりますが、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」及び1株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関が行っている個人向けローンに対する保証債務残高は、次のとおりです。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
百万円	百万円
24,616	23,539

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝販促費	3,491	2,993
ポイント引当金繰入額	7,980	9,443
貸倒引当金繰入額	5,839	6,959
利息返還損失引当金繰入額	-	2,520
給料及び手当	14,253	13,970
賞与引当金繰入額	3,787	3,702
地代家賃	8,063	7,670
減価償却費	4,416	4,250

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	34,911	34,345
預入期間が3か月を超える定期預金	11	11
現金及び現金同等物	34,899	34,334

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,900	17	2017年3月31日	2017年6月27日	利益剰余金

(注) 2017年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金8百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月9日 取締役会	普通株式	4,052	18	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(注) 2017年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金9百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,417	20	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

(注) 2018年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金10百万円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	5,034	23	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 2018年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が保有する当社の株式に対する配当金11百万円を含めております。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月10日開催の取締役会決議により取得株数4,000千株、総額7,000百万円を上限として自己株式の取得をすすめており、当第2四半期連結累計期間において自己株式を4,607百万円取得しております。

また、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2018年5月31日付で自己株式10,000千株(発行済株式総数の4.28%)の消却を実施いたしました。これにともない利益剰余金及び自己株式がそれぞれ17,064百万円減少しております。

以上のことなどから当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金は159,029百万円、自己株式は9,933百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売	フィンテック	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	62,798	52,557	115,356	-	115,356
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	2,941	1,048	3,989	3,989	-
計	65,739	53,605	119,345	3,989	115,356
セグメント利益	2,750	15,141	17,891	2,039	15,852

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,228百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,267百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	小売	フィンテック	計		
減損損失	1,110		1,110		1,110

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売	フィンテック	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	60,964	62,290	123,255	-	123,255
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,203	1,116	4,319	4,319	-
計	64,168	63,406	127,575	4,319	123,255
セグメント利益	4,716	17,767	22,483	2,702	19,781

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,127百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,829百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、貸倒償却した後の顧客からの入金額を売上収益に計上し、その回収費用を販売費及び一般管理費に計上し、遡及適用しております。

この変更にもとない、遡及適用前と比較して前第2四半期連結累計期間の「フィンテック」における外部顧客への売上収益は757百万円、セグメント利益は580百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	41円06銭	56円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,312	12,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,312	12,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,774	219,454
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	41円06銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち、新株予約権(千株))	(0)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 普通株式の期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。(前第2四半期連結累計期間502千株、当第2四半期連結累計期間502千株)

2 【その他】

2018年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....	5,034百万円
(ロ) 1株当たりの金額.....	23円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....	2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社丸井グループ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸井グループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸井グループ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。